



MUFG AM
サステナブルインベストメント
サステナブル投資報告書
2024

Contents

MUFG AM

サステナブルインベストメントの サステナブル投資推進

- 03 MUFGグループ協働による
サステナブル投資推進
- 08 MUFG AM サステナブルインベストメントの
スチュワードシップ活動
- 13 MUFG AM サステナブルインベストメントの
テーマ別エンゲージメント
- 14 エンゲージメント事例特集
生命線である顧客の安全を最重視
- 18 MUFG AM サステナブルインベストメントの
協働エンゲージメント
- 21 MUFG AM サステナブルインベストメントの
パブリックエンゲージメント
- 23 MUFG AM サステナブルインベストメントの
イニシアチブへの参画
- 25 MUFG AM サステナブルインベストメントの
2024年の振り返り

MUFGグループ協働によるサステナブル投資推進

三菱UFJフィナンシャル・グループの資産運用会社協働によるサステナブル投資の推進

「私たちの投資、サステナブルな未来へ」の
実現に向けて

MUFG アセットマネジメント※1（以後、MUFG AM）は、
2023年4月にMUFG AM サステナブルインベストメント
（以後、MUFG AM Su）によるサステナブル投資の推進
体制を構築しました。

MUFG AM Suは、世界経済をより良いものにしなが
ら、社会への貢献とお客さまへのリターンへの還元
に寄与することができると考え、サステナブル投資
を通じた環境・社会課題の解決やサステナビリティ
の実現に向けて各種取り組みを推進しています。

「私たちの投資、サステナブルな未来へ」の理念
のもと高い専門性を発揮することで、サステナビ
リティ課題の解決に貢献してまいります。

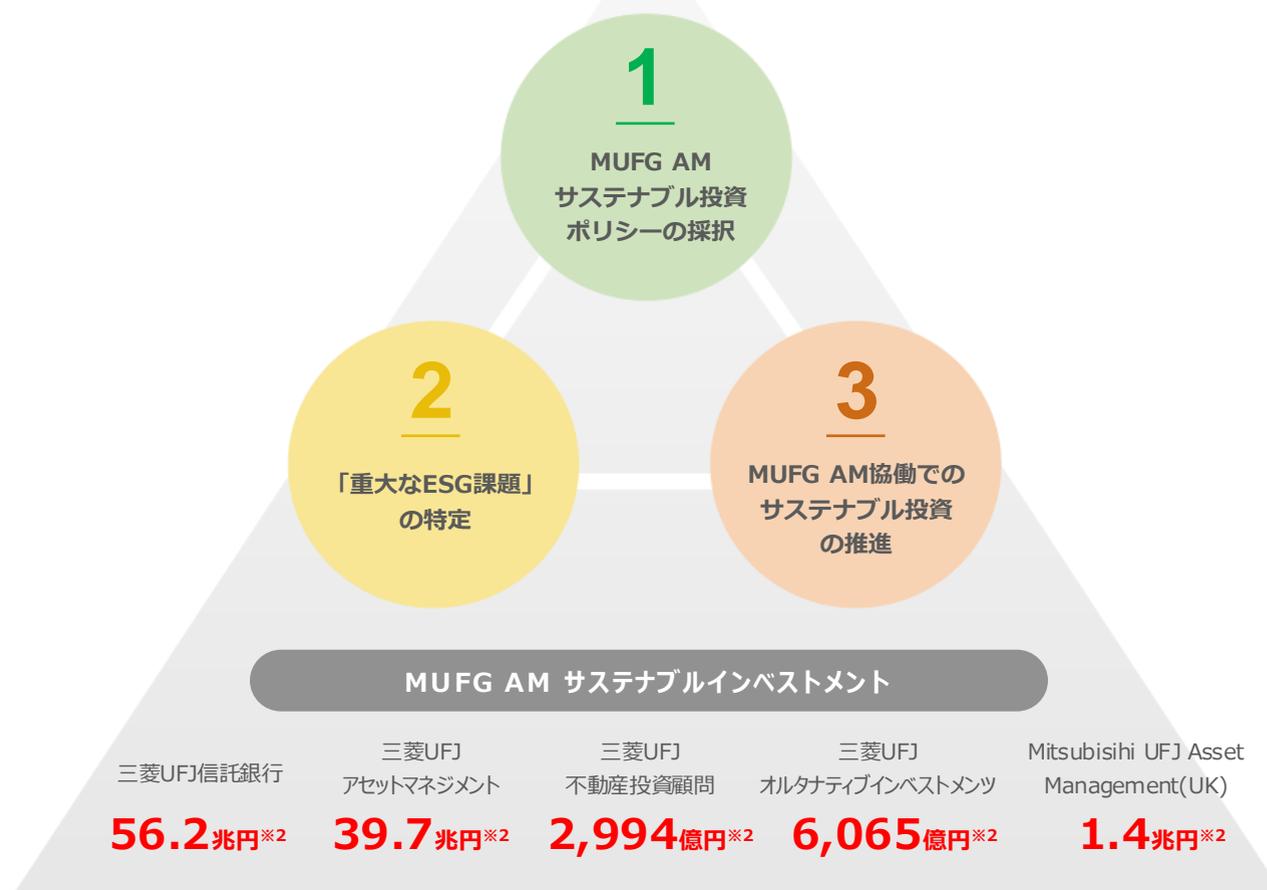
※1 MUFG アセットマネジメントは、MUFGグループのアセットマネジメント会社である
三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、
三菱UFJ不動産投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd、
三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社から形成されるブランド名です

※2 2024年9月末時点

私たちの理念

“私たちの投資、サステナブルな未来へ”

Investing for our Sustainable Future



MUFGグループ協働によるサステナブル投資推進

中長期的な投資収益拡大に向けたグループ協働

MUFG AMでは、共通の「サステナブル投資ポリシー」、「重大なESG課題」を定め、グループ協働でサステナブル投資活動を推進する体制を構築しています。グループが一体となって投資先企業が抱えるサステナビリティ課題の改善を促すことで、長期的なリスクの低減及び機会の活用に結び付け、MUFG AM 各社の顧客・受益者の中長期的な投資収益の最大化を行い、スチュワードシップ責任を果たすことができると考えています。

1

MUFG AM共通での 各種ポリシーの制定

→ 詳細はP5

MUFG AMでは、サステナブル投資が長期的なリスク・リターンを改善しつつ環境・社会の課題を解決し、より良い未来を築くことに繋がると考えています。

この考えのもと、サステナブル投資理念「私たちの投資、サステナブルな未来へ」を掲げ、MUFG AMはサステナブル投資を推進するための方針として各社共通で「MUFG AMサステナブル投資ポリシー」を定めています。

また、「MUFG AMサステナブル投資ポリシー」の下にMUFG AM環境ポリシー及びMUFG AM社会ポリシーを制定しています。

2

MUFG AM共通での 「重大なESG課題」の特定

→ 詳細はP6

サステナブルな社会を実現するために環境や社会への影響を把握、分析、特定、解決する一連の流れが重要です。

投資先の企業価値や長期的なリターンに負の影響をもたらしうるサステナビリティ課題へ対応するため、MUFG AMではサステナブル投資の「起点」として「重大なESG課題」を特定しました。

「重大なESG課題」の特定にあたっては、「社会における重要度」と「MUFG AMの運用における重要度」を考慮しております。

3

MUFG AM協働での サステナブル投資の推進

→ 詳細はP8～

左記1.2のように各種ポリシーや重大なESG課題を共通化し、サステナブル投資を推進するため、2023年4月よりMUFG AM Suとしてグループ協働でのサステナブル投資の推進体制を構築しました。MUFG AM Suでは、MUFG AM各社に対するサービス提供者として、主としてパッシブ運用戦略にかかるスチュワードシップ活動において重要な役割を担っています。

サステナブル投資活動にあたって、MUFG AM各社が培ってきた知見・ノウハウに加え、三菱UFJ信託銀行の連結子会社であるFirst Sentier Investorsとの連携やグループ内外の知見・機能も広く活用しています。

MUFGグループ協働によるサステナブル投資推進

長期的なリターン × 環境・社会課題の解決に向けたグループ共通ポリシー

サステナブル投資を推進する方針として「MUFG AMサステナブル投資ポリシー」を採択

MUFG AMでは、サステナブル投資が長期的なリスク・リターンを改善しつつ環境・社会の課題を解決することでより良い未来を築くことに繋がると考え、「MUFG AMサステナブル投資ポリシー」を定めています。この考えのもと、サステナブル投資理念「私たちの投資、サステナブルな未来へ」を掲げ、受託者責任を全うするべく、アセットオーナーやステークホルダーと対話を重ねながら、サステナブル投資を推進しています。本ポリシーにはサステナブルな未来を導くためのサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を支援すべく、5つの取組みを行うことを定めています。

1 ESGインテグレーション

MUFG AM は、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）などに起因するリスクや機会を考慮した投資が、長期的なリスク・リターンを改善し、企業及び社会を取り巻くESG課題の解決に寄与すると考え、財務情報だけでなく、ESGなどの非財務情報の視点を投資プロセスに組み込むこと（ESGインテグレーション）を推進します。

2 スチュワードシップ活動 （エンゲージメント・議決権行使）

MUFG AMでは、ESGに関する高い専門性を有した人材とファンドマネージャーやアナリストなどが協働し、エンゲージメントと議決権行使を行います。MUFG AMは、投資先企業の長期的に顕在化しうるリスクの低減、持続的成長及び企業価値向上の実現を図り、運用資産の長期的なリスク・リターンの改善を目指します。また、サステナブルな未来の実現に向けた重大な課題の解決を促進します。

3 エクスクリュージョン及びダイベストメント

MUFG AMは、投資先企業とのエンゲージメントを通じて、投資先企業にサステナブルな未来の実現に向けた変化を促すことができると考えています。サステナブルな未来の実現に反すると考えられる事業に関わる企業などについては、原則として受託している全ての運用資産においてネガティブ・スクリーニングを実施します。ただし、お客さまからのガイドラインに基づく運用、外部委託運用及びパッシブ運用はこの限りではありません。

4 社会に変革を与える商品・サービスの開発・提供

MUFG AMは、SXを成し遂げていくためには、真にお客さまや市場のニーズを捉えた社会に変革を与える（トランスフォーマティブな）運用商品・サービスの開発及び提供が重要であると認識しており、運用戦略や運用手法の強化・開発及びソリューションの提供に取り組めます。

5 解決すべき課題の特定

MUFG AMは、サステナブルな未来の実現を阻害し、長期的な運用資産への影響度が大きい課題について、優先して解決するべく取り組みます。特に、サステナブルな未来の実現のためには、気候変動問題への取り組みが不可欠であると考えています。このため、NZAM（Net Zero Asset Managers initiative）に参画しカーボンニュートラルの実現に取り組んでいくことを表明しており、サステナブル投資を通じて脱炭素社会への移行（トランジション※）を推進してまいります。2050年のカーボンニュートラルの達成、脱炭素社会の実現に向けて、GHG（温室効果ガス）多排出産業が脱炭素化に移行するための取組みも促進してまいります。

※トランジション 再生可能エネルギーなどの既に脱炭素化・低炭素化の水準にある活動・取組みと合わせて、GHG多排出産業が脱炭素化・低炭素化をさらに進めていくための取組みも指します

MUFGグループ協働によるサステナブル投資推進

2つのマテリアリティからなる重大なESG課題

サステナブル投資の「起点」として、「重大なESG課題」を特定

サステナブルな社会を実現するためには、環境や社会への影響の大きいESG課題の把握・分析・特定・解決が不可欠です。

サステナブル投資の起点として「重大なESG課題」を特定し、運用戦略やスチュワードシップ活動に反映させることでリスクの低減や期待リターンを改善を図ってまいります。

マテリアリティ・マトリクスと「重大なESG課題」（2023年11月時点）

「社会における重要度」を縦軸に、「MUFG AMの運用における重要度」を横軸とした2つのマテリアリティのマトリクスに、それぞれの視点から選定した課題をマッピングしています。

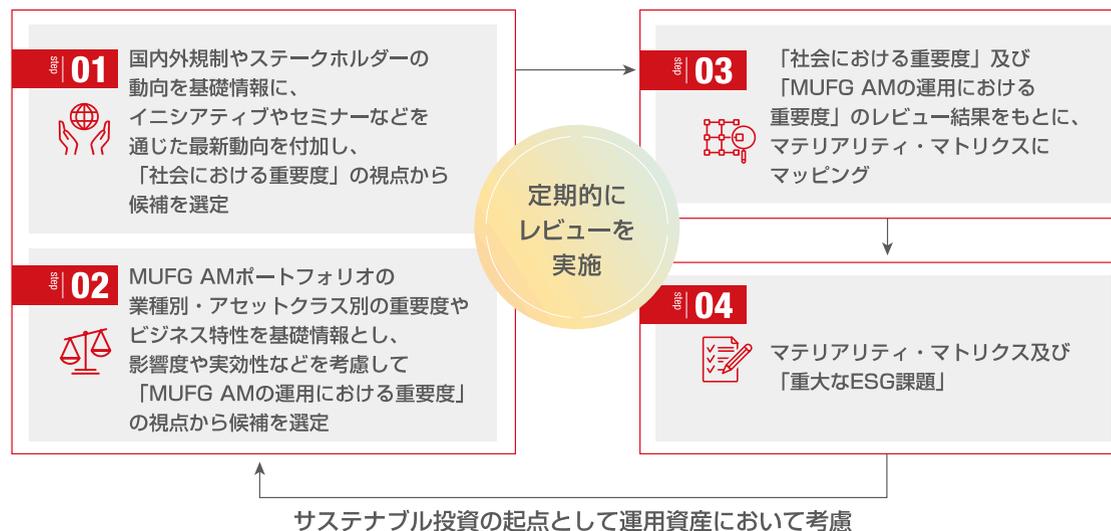
双方にとって重要度の高いものを「重大なESG課題」として特定します。



特定・レビューのプロセス

「重大なESG課題」は環境や社会を取り巻く状況によって変わり得ることから、特定のプロセスに基づき定期的に見直しを行っています。

2023年11月の更新では、「人的資本」は米国SECによる規制導入によりグローバルで関心が高まっていることを確認し、社会における重要度を変更しました。



MUFGグループ協働によるサステナブル投資推進

日本版スチュワードシップ・コード対応方針

機関投資家であるMUFG AM各社に対するサービス提供者として「日本版スチュワードシップ・コード」を受入れ

MUFG AM Suは、MUFG AM各社向けのサービス提供者として「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、各原則への対応方針を表明しています。

原則1

スチュワードシップ責任を
果たすための方針策定と公表

- 主としてパッシブ運用戦略の投資先企業に対するスチュワードシップ活動を強化
- 機関投資家であるMUFG AM各社へのサービス提供者として、スチュワードシップ活動を実施

原則2

利益相反についての
明確な方針策定と公表

- 利益相反回避のため、生じる利益相反を特定の上、各種施策を導入、三菱UFJ信託銀行のスチュワードシップ委員会によるモニタリングを実施

原則3

投資先企業の状況の
的確な把握

- 高い専門性と豊富な経験を有するアナリストがエンゲージメント情報ならびにステージ管理を活用し、投資先企業の状況を的確に把握
- 「サステナビリティに関する対話」の結果をMUFG AM各社へ定期的に提供

原則4

投資先企業との対話を通じた
認識の共有と問題の改善

- 「サステナビリティに関する対話」を行うために、重点テーマを選定
- その上で、MUFG AMサステナブル投資ポリシーに則り、「テーマ別エンゲージメント」「協働エンゲージメント」「パブリックエンゲージメント」の中から、適切なアプローチを選定

原則5

議決権行使・結果の公表についての
方針策定と工夫

- MUFG AM各社は「サステナビリティに関する対話」の結果を活用し、議決権行使を実行することが可能

原則6

顧客・受益者に対する
定期的な報告

- 「サステナビリティに関する対話」を行った結果をMUFG AM各社に提供

原則7

判断を適切に行うための
実力を備える

- 継続的に外部の専門家や国内外の機関投資家との意見交換を行い、サステナビリティに関する知見の獲得ならびに対話力の向上に努める

原則8

機関投資家向けサービス提供者は、
機関投資家がスチュワードシップ
責任を果たすべく、
適切にサービスを提供

- 投資先企業の持続的成長・企業価値向上を目指し、インベストメントチェーンの機能向上に資するような「サステナビリティに関する対話」の遂行

各原則への詳細な対応方針については、MUFG AM サステナブルインベストメントによる「日本版スチュワードシップ・コード」各原則への対応方針をご参照ください。

(<https://www.tr.mufg.jp/mufgam-su/pdf/stewardship/stewardshipcode.pdf>)

MUFG AM サステナブルインベストメントのステュワードシップ活動

多角的なアプローチによるエンゲージメント活動

MUFG AM Suのアプローチ別エンゲージメント活動

私たちは重大なESG課題とSASBフレームワークなどに基づくテーマユニバースの中から今年度の重点テーマを選定しています。2024年度の重点テーマは「気候変動」、「生物多様性」、「人権」、「健康と安全」を選定しました。これらのテーマに応じて「テーマ別エンゲージメント」、「協働エンゲージメント」、「パブリックエンゲージメント」と多角的なアプローチによるエンゲージメント活動を実施しています。

2024年度重点テーマ



気候変動



生物多様性



人権



健康と安全

テーマ別エンゲージメント

重点テーマを定めた上で、当該テーマと密接に関連する投資先企業に対して戦略的かつ重点的にエンゲージメントを実施します。

協働エンゲージメント

効果的なエンゲージメントを実施するため、積極的にイニシアチブ活動に参画するとともに関係者との連携を図ります。

パブリックエンゲージメント

サステナビリティ課題の解決に向けて、金融市場のステークホルダーに対する直接・間接的な提言などを実施します。

2024年実績

- 具体的な目標を設定し、企業の取組み状況に応じたステージ判定と進捗管理によって共通の目的意識を持った対話を継続
- エンゲージメントの実行性向上に向け、ライフサイクルアセスメント分析に着手
- 外部専門家のトレーニングプログラムを継続。英国研修を実施し欧州の先端的知見獲得、専門家とのコネクション構築

- Climate Action 100+のリードインベスターとして企業及び業界団体への対話を実施
- Marine Microfiber Pollutionにおいて洗濯機・化繊アパレル企業や環境省と対話を実施
- IAST APACとの取組みが機関投資家向け「ビジネスと人権」ガイドにて紹介（PRI発行）

- 有識者とのラウンドテーブルにおいて、トランジションファイナンスの推進に向けた課題・具体的な取組みを共有
- アジア開発銀行及びアジア開発銀行研究所とともに、日本・APAC地域のトランジションについて共同リサーチペーパーを公表
- 環境省主導の気候変動による物理的リスクの評価手法開発（ガイドライン作成など）において、知見を提供・サポート

MUFG AM サステナブルインベストメントのステュワードシップ活動 エンゲージメントテーマ

今年度は「気候変動」、「生物多様性」、「人権」、「健康と安全」をエンゲージメントテーマとして選定しています。各テーマにおける選定背景や課題認識、取組み方針については以下の通りです。これらのテーマごとに課題解決に資するエンゲージメントを実施してまいります。



気候変動

気候変動問題は、企業の設備損壊やサプライチェーン途絶、貧富の格差拡大など、環境・社会・経済に甚大な影響が幅広く及ぶリスクであるとともに、脱炭素社会に向けた新たな製品・サービスへの需要拡大にも繋がる機会です。投資家としては、エンゲージメントを通じて、気候変動問題の解決と企業の持続成長の実現に貢献していくことを目指しています。環境・社会課題が複雑に絡み合う中、気候変動対策はトレードオフ（別の課題にマイナスに働く）とシナジー（同プラスに働く）の関係性への配慮も重要です。今まで以上に企業のビジネスモデルと戦略への理解を深化し、他の投資家と行う協働エンゲージメントを推進、企業の政策エンゲージメントの動向にも着眼したいと考えています。



生物多様性

私たちの社会は、動物、植物、水、土壌、大気といった自然資本や豊かな生物多様性の恵みの上に成り立っており、その維持・保全は持続可能な社会を実現するための基盤です。またこの問題は気候変動とも密接に関連しており、その意味でも重要な課題です。具体的には、まずは投資先企業に自然資本に対する依存と影響をTNFDフレームワークに沿って分析・開示していくことを促してまいります。

その他の個別テーマとしては、森林破壊対策（ソフトコモディティ）や水資源の問題、自然汚染の観点からプラスチック問題やPFAS（有機フッ素化合物）などの重要性の高いテーマを中心に、エンゲージメントにより企業の対応を促し、自然資本にポジティブな影響を与えていくことを目指します。



人権

MUFG AMは、人権尊重を投資活動における重要課題と考えています。MUFG AMでは、企業の人権対応が長期的な企業価値に大きな影響を与えるという認識のもと、また、近年世界各国で人権関連の法規制が増加していることなどを踏まえて、投資先企業に対して、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った企業行動を実践することを期待しています。具体的には、人権リスクの特定、是正・軽減、予防に向けて、人権方針の策定や人権デュー・ディリジェンスの実施、救済メカニズムの構築を企業に求めています。



健康と安全

安全面で優良企業として認知されているところでは、経営トップを中心とした全社的取組みが功を奏していますが、事故が発生した施設などでは危機管理意識が希薄であると指摘されています。「安全」は①製品やサービスを利用するユーザーにとって安全であること、②製造現場や物流拠点などにおいて社員が安全に作業できることの2つの目標に向かって取り組まれています。安全管理活動の実施状況や過去の重大事故などで得た教訓をどのように活かしているのかなど、エンゲージメントにより企業の状況をよく理解し対応を促進していきます。

MUFG AM サステナブルインベストメントのステュワードシップ活動

投資リターンの向上に向けた産官学金連携のアプローチ

MUFG AM Suは、エンゲージメントテーマに応じた多角的なアプローチでエンゲージメント活動を実施することで、サステナブルな社会の実現に向けて貢献できると考えています。例示として「気候変動」をテーマに、MUFG AM Suで実施している産官学金連携による各アプローチにおける取組み内容を俯瞰して紹介します。



気候変動

「気候変動」に対するインパクトが大きな企業を選定、対話（テーマ別エンゲージメント）を行うのと並行して、イニシアチブやアカデミアとの協働、有識者会議での情報発信を梃子にした政策当局などへのアプローチも実施します。これら多角的なアプローチによって対話の実効性向上を図り、「私たちの投資、サステナブルな未来へ」の理念実現を目指します。



MUFG AM サステナブルインベストメントのステュワードシップ活動 実効性向上に資するステュワードシップ活動体制

リサーチオフィサー×アナリストによるエンゲージメント

MUFG AM Suでは、投資先企業のサステナビリティ課題のリスクやビジネス機会を把握し、サステナビリティ課題を解決することが中長期的な企業価値向上に資すると考えています。

サステナビリティ課題を解決するためには、エンゲージメントを通じて投資先企業を多角的な視点で理解することが重要です。そのため、サステナビリティテーマに関する専門人材であるリサーチオフィサーと業界や個別企業の分析を行うアナリストが連携する体制を構築し、エンゲージメントを実施しています。

グローバルエンゲージメント体制の構築

2024年4月にグローバルエンゲージメントチームを設置しました。グローバルエンゲージメントチームでは、日本国内と同様、在日本のリサーチオフィサーと在ロンドンのアナリストによるエンゲージメント体制を構築しています。定期的なミーティングによりエンゲージメントの実効性を高めています。 → 詳細はP12

専門性向上に向けた定期的なトレーニングプログラムの開発

私たちは、実効性の高いエンゲージメントを実施するため、サステナブル投資の専門家によるトレーニングを定期的実施しています。

また、若手人材の育成のためサステナブルエンゲージメントの最先端である欧州にて研修を行うトレーニー派遣のプログラムも構築しています。

MUFG AMにおける議決権行使の考え方の制定

ステュワードシップ活動のさらなる実効性強化を目指し、国内株式に関して「MUFG AMにおける議決権行使の考え方」※を制定し、エンゲージメントの対話内容をMUFG AM各社に連携しています。MUFG AM各社はMUFG AM Suのエンゲージメント結果も参考に各社の議決権行使基準のもと、議決権行使を実施しています。

※「MUFG AMにおける議決権行使の考え方」の詳細は下記リンク先をご参照ください
https://www.tr.mufg.jp/mufgam-su/pdf/20240228_01.pdf



(左) エンゲージメントグループ、(右) グローバルエンゲージメントチーム

サステナビリティテーマに関する専門人材
 リサーチオフィサー
 (横糸：テーマ)

		アナリスト (縦糸：セクター)				
		個別企業の分析経験や業界知見を有する専門人材				
		電機	電力ガス	化学	運輸	石油
気候変動						
生物多様性						
人権						
健康と安全						

専門性向上

外部専門家によるトレーニングプログラム

- サステナブル投資の専門家によるトレーニングを定期的実施
- トレーニー派遣 (海外研修プログラム) による若手の育成

MUFG AM サステナブルインベストメントのステュワードシップ活動 グローバルエンゲージメントの開始

グローバルエンゲージメント チームの立ち上げ

2024年4月にロンドンを拠点とするグローバルエンゲージメントチームを立ち上げました。当該チームはMUFG AMのグローバルなステュワードシップ活動の一翼を担い、一層強化すべく活動を開始しました。また、ロンドンという地の利を活かし、将来的にはグローバルマーケットにおけるMUFG AMのプレゼンス向上に資する活動も実施します。

実績

- 外部専門家によるトレーニングの実施
- 具体的な目標を設定し、企業の取り組み状況に応じたステージ判定と進捗管理によって共通の目的意識を持つ対話を開始

銘柄選定プロセス

今年度は、気候変動テーマをメインとし、MUFG AM投資ポートフォリオにおいてGHG排出量の高い企業を中心に選定。また、その他の重点テーマより生物多様性と人権からも選定をしました。



写真左から、MUFG AM顧問Will Oulton氏、三菱UFJ信託銀行社外取締役監査等委員（委員長）北川哲雄氏、グローバルエンゲージメントチームAnais Gaiffe氏とRafel Servent氏

三菱UFJ信託銀行社外取締役監査等委員（委員長）

北川哲雄氏から

英国にグローバルエンゲージメントチームを置き、英国や欧州、北米の企業に対するエンゲージメントを実施する体制を構築することは、日系金融機関であるMUFGにとっても重要な第一歩です。なぜなら、サステナビリティ先進地域である英国や欧州で導入されている法規制や様々な取組みは、早急に日本にも波及する可能性が高いものだからです。

例えば、英国や欧州の企業は企業サステナビリティ報告指令（CSRD）などの法規制への対応を既に始めていますが、日本企業にとっては、法規制整備やそれらへの対応、いずれについても先進的なものだと感じるでしょう。そのような環境でエンゲージメントを実施し、サステナビリティ先進地域の取組みを日本で発信するということは、当社の能力を高めるのみならず日本社会にとっても有益なことだと言えます。

在日本リサーチオフィサーとの協働

エンゲージメントの実効性を高めるために、重点テーマに関する議論を実施しています。例えば、気候変動テーマについて、欧州と日本それぞれの地域の課題やエンゲージメント事例についての意見交換を実施し、双方の地域でのエンゲージメントに役立てています。具体的には、リサーチオフィサーから投資家の気候変動に対する視点を共有しました。グローバルエンゲージメントチームからもエンゲージメントの効果測定が欧米の資産運用会社において重視されているという実情を共有しました。



写真左端は在日本リサーチオフィサー 加藤正裕氏
写真右端はグローバルエンゲージメントチーム長谷川健人氏

MUFG AM サステナブルインベストメントのテーマ別エンゲージメント 投資先企業と伴走したエンゲージメント

テーマ別エンゲージメントは、重点テーマとそれらに紐づく課題に焦点を当て、投資先企業と対話を行うアプローチです。

MUFG AM Suは、サステナビリティに関するプロフェッショナルが中心となって対話（エンゲージメント）を実施しており、サステナビリティに関連する特定のテーマや課題について、投資先企業と伴走して取り組むことを目指しています。

各テーマにおいて対話を行う対象先企業を選定しています。対話を通して投資先企業の取組み状況に応じたステージ判定と進捗管理を行っています。

2024年度重点テーマ



特集 生命線である 顧客の安全を最重視

JALグループの安全憲章では、「安全とは命を守ること」を掲げ、私たちの仕事は「尊い命をお預かりする仕事」と謳っており、安全対策の目線を共有しています。



JAPAN AIRLINES

目的

安全は、そもそも定時性やサービスなどの要素と比較されるものではなく、同社グループにとって唯一無二であり、存立の「大前提」であると位置付けられています。過去の事故を風化させないために実施している様々な工夫について、より効果的な開示などによって投資家に伝えていくことで、同社グループの企業価値を高めることを目指します。

対話

同社グループは、「安全・安心な社会」と「サステナブルな未来」を目指し、ESG戦略を企業価値向上の最上位の戦略と位置付けています。利用客の安全性にかかる対策、その開示方法の現状を把握するとともに、今後の進め方について議論しました。安全に対する基本的な考え方をはじめ、安全管理システムや安全対策の具体的な取り組み事例は既に統合報告書へ掲載済みです。対話では、各部門がそれぞれの安全に関するPDCAサイクルを確実に回し、さらにそれらを有機的に結びつけることで全体の安全管理システムを機能させ、継続した改善を行い、今後の運航を取り巻く環境の変化に合わせて情報開示していく考えを共有しました。一方、その前段となる安全に対する考え方の記載は多くはないが、そもそもの哲学として持つ判断基準で日々運営していることが判明しました。

成果

安全性確保の具体的な施策の背景にある価値観や主観的に共感できる「“安全”の基準=全くの第三者よりも近い親族を乗せられるか※」の存在が明確化しました。より強くステークホルダーに訴求するメッセージの源泉を発見したため、同社グループにその内容の開示を働きかけたところ、「JALグループ統合報告書2024」の安全文化の醸成においてその内容が記載されました。

※ 歴史の中で得られた教訓を基に、航空のプロフェッショナルとしての「3人称の視点」に、自分や自分の家族がお客さまだったらという「1人称・2人称の視点」を併せ持った「2.5人称の視点」を大事にしている



JALグループ統合報告書へのリンクは[こちら](#)

今後

2024年に入ってから運航に関する安全上のトラブルが相次いで発生したことを踏まえて、経営が先頭に立ち、全社員と一体となって安全管理体制を再構築し、再発防止策を実施しているところです。安全への取り組みに終わりはなく、現場の声を聞いて発見した課題に対する対応などを引き続きフォローしていきます。



日本航空株式会社 総務本部総務部 部長
伊藤 寛剛 様

安全は、存立の大前提であり、経営と全社員が一丸となり守り抜くものです。対話において、安全に不可欠な、全社員の共通意識である「安全文化」の醸成に関し、社内での取り組みをお話しさせていただいた際に、より具体的に開示すべきというご意見をいただきました。対話を通じ、長期投資家の皆さまの視点で客観的なご意見をいただくことは、統合報告書などの情報開示の質を高める上で、貴重なご示唆と励ましを頂戴する機会と受け止めており、今後とも、皆さまとの対話を大切にしていまいります。

MUFG AM サステナブルインベストメントのテーマ別エンゲージメント エンゲージメント事例①

気候変動

	電気機器A社 ロビー活動の情報開示の重要性	小売りB社 大手百貨店同士の共創・協働の促進	化学C社 同業他社連携の可能性を見越した早期対策
アナリストの 着目点・狙い	<p>A社はロビー活動についての情報開示の重要性に対する認識が不足していたため、気候変動対応を促す英系シンクタンクであるInfluence Mapとのミーティングを提案。A社からの要請もあり、Influence Map同席のエンゲージメントを申し入れ。</p>	<p>B社は日本の小売りセクターでネットゼロ宣言をし、かつSBTiを取得した唯一の会社だが、Scope2は削減が緩やかであり、Scope3は増加している状況。中長期でのネットゼロに向けたプランを確認したい。また、多くの取引先は他百貨店と重複しているため、協働してエンゲージメントすることを検討してもらいたいと考え、エンゲージメントを申し入れ。</p>	<p>石化事業の再構築は、主要設備の稼働率低迷を背景に、余剰能力のScrapに議論が偏りがちとなっている。一方で長期投資家にとって重要性の高い将来投資であるBuildに関する議論（将来残すべき事業と適正生産規模、対応すべき社会的課題など）は後回しになっていると考え、エンゲージメントを申し入れ。</p>
対話先企業の 反応	<p>A社はCOP28出展や経済産業省との折衝など気候変動に関する活動をいくつか実施していたが、積極的には開示していなかった。ミーティングを経て、ロビー活動の取組みに加えて、積極的な情報開示が必要と認識できたという見解を示した。今後も専門家の意見を聞き、機関投資家に期待されている情報開示を実施していきたいという意向を確認。</p>	<p>百貨店業界には地方の小さな老舗百貨店も多いため、そのような百貨店はScope3に関する認識・知識が豊富ではない上に、リソースを割ける状況ではない。そのため、大手数社での協働であれば検討可能と思われる。今年から前社長が百貨店協会長となるため、進展の可能性があることを確認。</p>	<p>C社は千葉地区の石化基幹設備（ナフサクラッカー）の再編・統合、主要誘導品の生産縮小方針を公表。千葉地区における事業再現で主導的な役割を果たしつつあるが、独禁法への配慮もあり、同業他社との連携を伴うコンビナート単位での将来設計が遅れている。現状では個別の議論にまで至っていないものの、総論としての課題認識が一致していることを確認。</p>
今後の エンゲージ メント方針	<p>A社はロビー活動について、これまでの「点」での展開を「面」展開にする方向で検討する意向。気候変動に関する取組み（ロビー活動）を、A社戦略を支える重要な活動の一つとして、積極的に情報開示する必要性の認識を深めた。今後もA社のロビー活動を含む積極的な情報開示体制を支援する方針。</p>	<p>協会長が各社の事務労力を減らすよう促すことを期待。競争だけでなく共創・協働も重要だと考える。また、取引先にとっても個社ごとに対応するよりも、一括して対応する方が負担軽減に繋がる。百貨店業態は上記の進捗を確認する方針。一方で非百貨店業態である子会社などの方針をどうするかという課題は残るため、その点の対話も継続する方針。</p>	<p>公正取引委員会は、周南コンビナートにおけるカーボンニュートラルに向けた共同行為に対して独禁法に抵触しないとの判断を示している。今後、他社連携によるコンビナート単位での将来設計の議論が容易になると見られることから、補助金支給での優遇が期待されるファーストムーバーとして認定されるよう、コンセプトの早期策定を促す方針。</p>

MUFG AM サステナブルインベストメントのテーマ別エンゲージメント エンゲージメント事例②

生物多様性

	食料品D社 高付加価値商品による 環境・生物多様性への対応	ゴム製品E社 トレーサビリティ確保に向けた 政策形成への働きかけ	建設業F社 循環型ビジネスの課題認識共有
アナリストの 着目点・狙い	D社は生物多様性に関する方針であるアニマルウェルフェアポリシーなどを定め、2030年までに自社農場での妊娠ストール撤廃などを目標としている。しかし、畜産動物福祉に関するベンチマークであるBBFAWはHigh Riskと最低点であるため、課題、アクションプラン、他社との協働を含めた可能性を探るため、エンゲージメントを申し入れ。	欧州森林破壊規制（EUDR）の規制対象にはタイヤ主原料の天然ゴムが含まれる。しかし、天然ゴムは生産者の零細性や商流の複雑性、土地利用に関わる登記制度の不備などからトレーサビリティ確保の難易度が高い。責任ある原料調達推進に向けての課題と方針について議論することを企図し、エンゲージメントを申し入れ。	森林ファンド投資など含め循環型ビジネス（ウッドサイクル）を実行しており、テーマに対する取組み意欲が高いことを把握。一方、建材メーカー・卸売・建設業など多岐にわたる事業内容に対し、投資家目線から、採算性のみならず、トレードオフ含めた内外でのウッドサイクル実施状況、アドボカシー方針や木材DD実施状況を探るため、エンゲージメントを申し入れ。
対話先企業の 反応	D社によると自社農場のアニマルウェルフェアについては改善させたい意向があることを確認。しかし、他社農場については、費用がかかる上にオペレーションも変わるため、D社主導で働きかけることは限られている。そのため、国としてガイドラインを作るべきだという見解を示した。BBFAWのスコアも認識しているため、対話を要求された場合は応じる見込み。	E社より天然ゴム加工業者の中から信頼できる戦略パートナーを選んで囲い込む活動を展開中であることを確認。グローバルCEOが自ら生産国に赴き、パートナー候補企業と面談を実施するなど、EUDRを先取りしたサプライチェーンの再構築を推進している。天然ゴム農家の近代化支援や代替原料の開発など、従来実施してきた施策の枠を越えて、より実効性のある対策に着手していることを確認。	ウッドサイクルは財務リターン含めて検討して進め、森林経営も安定的に採算が取れ、海外含めグループでのバリューチェーン構築に注力していることを確認。アドボカシー方針含むこれらの方針は来年度の統合報告書などでの開示意向を確認。木材DDは方針・基準を制定し実施済み。同テーマではアピールがあまりできていないため、人権（グリーンバンス対応事例など）とともに次期中計にKPIなどを盛り込む予定。
今後の エンゲージ メント方針	企業がしっかりと生物多様性の課題に対応すると、コストは間違いなく上がる。そのため、「生体にやさしい環境で育てた」というストーリーを持つプライベートブランド作りを提案。D社の食肉部長は意欲的であったため、環境や生物多様性の課題に対応することで高付加価値の商品を作り、企業価値向上に繋がるように引き続きフォローする方針。	EUDR対応の範囲を超えてトレーサビリティを高めていくには、一部の仕入先とのエンゲージメントでは不十分であり、天然ゴム生産国の制度や社会の仕組みにまで踏み込むことが重要と見料。持続可能な天然ゴムのためのプラットフォームであるGPSNRを通じて実施している生産国の政策形成への働き掛けをさらに強めるよう促すとともに、渉外活動に関する情報開示を求めていく方針。	F社の対話から当方指摘（アドボカシーアピール、調達方針に従った事例開示など）に対し課題共有ができており、柔軟に対応する方針を確認。今後発表される次期中計などの内容を確認し、また、CO ₂ 吸収量計測に関するGHGプロトコルガイダンスへの同社の対応方針などをヒアリングし、進捗をフォローアップしていく方針。

MUFG AM サステナブルインベストメントのテーマ別エンゲージメント エンゲージメント事例③

	 人権	 自動車G社 人的資本経営を通じた 本質的な目標の達成に向けて	 食料品H社 変化による成果の可視化	 小売りI社 業界内の連携・協働	 健康と安全 食料品J社 自社基準から国際基準へ
アナリストの 着目点・狙い	<p>G社は従業員エンゲージメントスコアをKPIとして目標を設定し、2022年度からは役員報酬の非財務評価指標に採用している。スコア改善に向けた取組みを最終的な成果（生産性向上やイノベーションの活性化など）にどのように紐づけていくのか議論することを企図し、エンゲージメントを申し入れ。</p>	<p>H社は、詳細な人的資本に特化したレポートを発行。執行サイドは外国籍が半分以上というマネジメント体制となった。上層部の多様化は進むものの担当者レベルまで落とし込んだ政策、特に採用育成や課題、また人的資本高度化の可視化についての考えをCPOに伺いたく、エンゲージメントを申し入れ。</p>	<p>I社は人権問題について組織として対応することを試みている。しかし、製造業と異なり、取扱商品が他社製品であることから、I社だけで問題を解決できない。各社ごとに対応するわけにもいかないと考え、業界全体での協働余地を議論するためエンゲージメントを申し入れ。</p>	<p>SDGs達成度を測る評価機関であるWorld Benchmarking Alliance (WBA) の「食と農業」関連のランキングにおいて、日本の企業として最高位の順位まで急上昇。しかし、複数の指摘がある（responsible marketing and availability of nutritious foods）ことについての見解を確認したくエンゲージメントを申し入れ。</p>	
対話先企業の 反応	<p>G社の従業員エンゲージメントスコアは①仕事へのやりがい、②会社への誇りの2項目で構成されるが、2023年度は製造部門と航空宇宙カンパニーで悪化が目立った。G社はマネジメントと従業員の間で変革期を乗り切るための意識にギャップがあり、2023年8月に発表した新体制方針が腹落ちされていない結果と受け止めていることを確認。</p>	<p>財務の数値やインパクトと人的資本の政策との関係図への落とし込みは大変困難であり、完成形ではないものの現在の姿を投資家に示し批判や意見を確認し、改善する姿勢を確認。課題としては、特に幹部候補生のグローバル人事DBの構築とcompetency model（資格者の資質を定義したもの）の実装、及び若手人材の戦略的活用などであることを確認。</p>	<p>取引先に人権に関するアンケートを2回実施したが、回答率が半分というのが実態。アンケートのテンプレートを国基準での作成を希望していることを確認。業界団体がその業界に合わせた内容に変更することで効率化可能と考えられる。中小企業は人権対応への理解が低いいため、まずは大手で意識の高い企業にアンケート回答を促す検討をしていることを確認。</p>	<p>WBAの指摘は然りと認識している。栄養コミットメントを開示し、進捗を把握、職場での栄養については実行している。しかし栄養価の基準が自社基準であり、国際基準に則っていない点を反省している。また、子どもに対するマーケティングも体系的に責任を持って対応しなければいけないと認識していることを確認。</p>	
今後の エンゲージ メント方針	<p>今回の従業員エンゲージメントスコアの結果から、当面の課題はモノづくり改革に対する現場の理解を深め、野心的な目標達成への意欲を喚起する点にあると思料。スコアの変動に一喜一憂するのではなく、抽出された課題の解決に向けた処方箋と、人的資本経営を通じて達成すべき本質的な目標について議論を深めていく方針。</p>	<p>素晴らしい試みに取り組んでいることを確認。既に取締役会議は英語で行われ、役員は相当の準備で会議に臨んでいる。多様性による文化的衝突を乗り越え柔軟性が生まれていること、利益創出が目線になっていることは評価。今後はこうした改革が生み出した変化を可視化すること、また、その変化を分かりやすく投資家に開示し対話することを依頼。</p>	<p>同業他社数社で連携してテンプレートを作成し、協働でのエンゲージメントを実施していくことを強く推奨。取引先にアンケート用紙を何度も送ることは低回答率に繋がるため、協働先と交代でエンゲージメントしてはどうかという提言を行う方針。</p>	<p>同社にWBA評価が厳しいと考えていたが、理解を改め、2回の対話からは正を図っている姿勢を確認。アジアの一国という立場でなく、国際的に認められる基準での栄養価値の提供がどのように進捗しているのか、来年度以降の栄養指標の変化、開示に期待する。国際基準に変更した場合は、それを開示していただくように要請。</p>	

MUFG AM サステナブルインベストメントの協働エンゲージメント 知見の共有を通じた新たな視点の吸収

MUFG AM Suは、協働エンゲージメントを通じて投資先企業の個別課題を解決するだけでなく、イニシアチブに加盟している機関投資家とグローバルでのベストプラクティスについて共有・議論することで、新たな視点でのエンゲージメントに活かしています。

協働エンゲージメントの目的

協働エンゲージメントは、複数の投資家が連携して特定のテーマや課題に取り組むアプローチです。直接的な個別課題の解決だけでなく、間接的に社会的な影響力の向上やグローバルでのコンセンサスの形成などによる効果的な解決策を促すことを目指します。

気候変動



世界のGHG排出量の多い企業約170社（うち、日本企業11社）を対象に、世界の投資家が協働してエンゲージメントする投資家主導のイニシアチブです。目的は3つあり、①気候変動ガバナンス（取締役会レベルの監督）の強化、②GHG総排出量の削減、③企業の気候変動に関連した情報開示の強化を目指しています。2024年9月時点で600以上の世界の投資家が参加しています。CA100+は企業の公開情報と開示データに基づいた独自の分析手法により企業のネットゼロ（排出量実質ゼロ化）への移行状況を評価しています。2023年10月に発表された評価結果からは、CA100+対象企業の大半のGHG排出量削減ペースが十分でない（パリ協定の目標に沿って投資家のリスクを軽減するのに十分でない）ことが示唆されました。

CA100+は2030年（CA100+の最終年）までの期間を気候変動対策にとって最も重要な期間と位置付けています。MUFG AM Suは、ネットゼロ目標の実現に向けて、リードインベスターとして本協働エンゲージメントを主導しています。

生物多様性

Marine Microfibre Pollution

MUFGグループの運用子会社であるFirst Sentier Investors社が主導するグローバルな協働エンゲージメントプログラムです。主に洗濯機の製造会社に対して、主に化学繊維の衣服を洗濯した際に脱落するマイクロファイバーを洗濯の過程でキャッチできるようなフィルターを標準搭載するように求め、海洋汚染の防止を目指しているものです。

MUFG AM Suでは、日本では日系の大手洗濯機メーカーのほか、上流のアパレル製造業などへのエンゲージメントを実施しています。

また、欧米では当局による規制や法制化の動きも見られることから、本邦の関係当局にも情報を連携しています。

人権（現代奴隷）



2020年にオーストラリアの資産運用会社であるFirst Sentier Investors社の呼び掛けで創設された、現代奴隷の問題に取り組む投資家主導のイニシアチブです。メンバーは、アジア・パシフィック地域で事業を行う資産運用会社や年金基金の50社で、その運用総額は12兆豪ドルに達します。加盟機関は、政策提言などを行う投資家アドボカシー・ワークストリームと協働エンゲージメントを推進する企業エンゲージメント・ワークストリームの両方、または、いずれかに参加することができます。MUFG AM Suは、企業エンゲージメント・ワークストリームに参加し、日系企業に対するエンゲージメントを実施しています。

MUFG AM サステナブルインベストメントの協働エンゲージメント – 業界団体へのアプローチ 気候変動 – 重要性が高まる企業・業界団体・政策当局の連携



取組み状況

重要性が高まる背景

2050年のネットゼロ目標は、企業単独のGHG排出量の削減努力だけでは実現が難しくなりつつあります。このような状況においては企業の事業活動を支援し、長期的な企業の事業成長とネットゼロの両立に結び付く政策の重要性が今まで以上に高まります。企業と政策の目指す方向性が一致した上で対策が取られないと、企業の長期的な事業活動や、経済全体の活動にとって、大きな影響を及ぼすリスクが高まると考えます。

政策エンゲージメントの評価視点

企業と業界団体の気候変動政策エンゲージメントの活動状況をモニタリングし、評価する団体も存在しています。インフルエンスマップ（英国の独立系の気候変動シンクタンク）は世界の企業（約500社）と業界団体（約250団体）の気候変動政策への関与・働きかけの状況を評価しています。この評価は公開情報のみに基づき評価しています。前述したCA100+は、気候変動政策への関与・働きかけの評価指標としてインフルエンスマップの評価を使用しています。

業界団体との対話

日本電機工業会（JEMA）は、電機業界の環境対応、特に脱炭素に向けた取組みの進捗をレビューした「JEMA-GXレポート2023」を公表しました。本レポートは本会員企業の進捗に基づき、政策立案者に向けて企業の努力を対外的に説明するとともに、政策提言や支援の必要性を説明する根拠としても位置付けられています。MUFG AM Suは、本レポートの発行にあたり、JEMAと対話を重ね、投資家の気候変動の考え方や実態、投資家が期待する情報開示の視点などを共有しました。

成果

「JEMA-GXレポート2023」の発行後、インフルエンスマップは、同レポートの内容を評価して、JEMAの評価を「C-」から「C」へ引き上げました。MUFG AM Suは、JEMAとインフルエンスマップとの対話の機会作りにも関わり、評価向上に貢献しました。

課題と今後の方針

政策エンゲージメントは企業や業界団体が政策立案者など外部機関に働きかけていく新たな評価の視点とも言えます。ネットゼロ目標実現のためにその重要性が高まっていることをより多くの企業と業界団体に訴求し、その取組みの推進と情報開示の拡充に貢献していく方針です。



日本電機工業会 環境ビジネス部 部長
齋藤 潔 様

電機産業は、発送電から需要までエネルギー・バリューチェーンのGX技術開発に取り組み、社会のネットゼロへの貢献を自らの持続可能な成長と考えます。JEMAは企業と方向性を共有し、削減貢献量として貢献の価値を示すIEC国際規格開発を主導する中で、GX技術の社会実装を促す投資に期待して金融や政策担当者との対話を進めます。政策エンゲージメントに近道はなく、積み重ねが大事ですね。

MUFG AM サステナブルインベストメントの協働エンゲージメント – 企業へのアプローチ

生物多様性 – Marine Microfibre Pollution

人権（現代奴隷） – Investors Against Slavery & Trafficking Asia-Pacific (IAST APAC)

 生物多様性 電気機器K社

 人権（現代奴隷） 製造業L社

取組み状況

 対話

既存のエンゲージメント先であるK社とフォローアップのミーティングを実施、本案件の進捗を確認しました。また、イギリスの主導メンバーが帯同（来日）、環境省に現状の取組み状況や、グローバル各国当局のスタンスなどをアップデートしました。

 企業の反応

業界団体JEMA（日本電機工業会）を通じ、グローバルな測定基準の策定について議論している状況ではあるものの、進展には長期間かかる見込みです。環境省からは情報の継続的提供に対して、感謝の意の表明がありました。

成果と課題

日本のメーカーは海外、特に規制が強化されつつある欧州では洗濯機を展開しておらず、対応の動きは速くありません。今後も規制に先駆けての proactive な対応を促す方針です。



エグゼクティブリサーチャー
光谷 健

エンゲージメントメンバーであるグローバルなAM会社やアセットオーナーは、引き続きレターなども使いながら企業と当局に対応を促していく方針です。協働エンゲージメントのメリットでもある横比較や横展開も視野に入れて、結果に向けて引き続き活動していきます。

取組み状況

 対話

L社は、IAST APACのエンゲージメント対象企業の一社です。同社の取締役やサステナビリティ推進責任者と複数回の対話を通じて、企業活動において人権尊重が重要であることを共有し、人権課題への対応を行うよう申し入れました。

 企業の反応

これまでL社のサステナビリティ活動は環境問題への対応に重点を置いてきましたが、投資家との対話や社会的要請の高まりを受けて、人権尊重の重要性を理解しました。同社は、経営層の理解を得た上で、人権課題に取り組むことを約束しました。

成果と課題

L社は、「人権」を重要課題の一つとして位置付け、人権に関する取組みやその進捗を定期的に議論及び評価し、経営層に報告する体制を構築しました。2024年には、グループ全体の人権方針を策定しました。



リサーチオフィサー
中村 政之

L社は、2024年に人権方針を策定するなど、前回の面談時から人権対応が進展しました。今後同社には、同方針に基づき、人権デュー・ディリジェンスの実施や救済メカニズムの構築など、人権リスクの特定、予防、是正に向けた具体的な取組みを進めることを期待します。また、IAST APACの活動で得た知見をエンゲージメントに活用し、同社の人権に関する取組みを後押ししていきます。

MUFG AM サステナブルインベストメントのパブリックエンゲージメント

① MUFGサステナブル投資シンポジウム

目的

「サステナブル投資とインベストメントチェーンの活性化への期待」をテーマに、下記の視点で議論を深掘りし、サステナブル投資の活性化を目指します。

- 本邦金融政策当局、アカデミア、インベストメントチェーン参加者による、インベストメントチェーン活性化を通じた日本経済の持続的な成長に向けた役割・期待
- 海外金融機関による日本の取組みに対する評価・期待。インベストメントチェーン参加者が考えるサステナブル投資の在り方

今後

- シンポジウムにおける講演・パネルディスカッションを通じ、今後の金融政策の見通しやサステナブル投資拡大に向けた課題、インベストメントチェーン参加者の役割、取組み事例などが共有されました
- 今後も産官学金から多くの有識者を巻き込み議論・連携を行い、サステナブル投資活性化を目指します

成果・取組み状況

- 金融庁による基調講演や東京国際金融機構による特別講演、3つのパネルディスカッションを実施しました。各パネルディスカッションのテーマと主な内容は以下の通りです。
 - ① 資産運用立国とインベストメントチェーン：資産運用立国実現の重要なピースであるインベストメントチェーンの各参加者の役割やサステナブル投資の在り方について議論、認識を共有しました。
 - ② エンゲージメントによるインベストメントチェーン活性化への期待：エンゲージメントによるインベストメントチェーン活性化に向け、企業・投資家に期待する役割やエンゲージメントの実態・課題・成果向上に向けたあるべき体制、人材育成の重要性等について認識を共有しました。
 - ③ アセットオーナーとサステナブル投資：国内外の大手アセットオーナーより、インベストメントチェーンにおけるアセットオーナーの役割とサステナブル投資の位置づけ・課題、ブレンデッドファイナンスに関する取組みの事例について議論、認識を共有しました。



各パネルディスカッションや講演の詳細については、レポートをご覧ください。

URL : https://www.tr.mufg.jp/mufgam-su/pdf/20241030_01.pdf

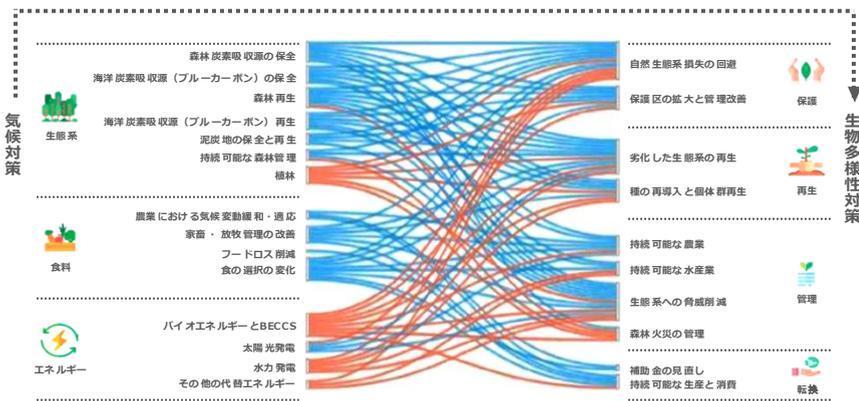
MUFG AM サステナブルインベストメントのパブリックエンゲージメント

②アカデミア協働 – 早稲田大学との共同研究

課題認識

環境や社会の問題は複雑に絡み合っています。例えば、気候変動問題の対策を進める際には、気候変動が創出する自然や社会の様々な側面へのシナジー（ある対策が別の問題にプラスに働く）と同時に、トレードオフ（同マイナスに働く）の関係の配慮も重要となります。具体的には、エネルギーシステムなどの脱炭素を目的とした対策は追加投資を呼び、化石燃料削減に繋がり、雇用の創出や健康の観点でシナジーを生みます。一方、バイオマスエネルギーの生産による気候変動対策は森林伐採・植林などを伴う場合もあり、自然生態系の損失や生態系の再生などに対してトレードオフの悪影響を及ぼす可能性があります。このように様々な課題が同時に発生する状況で、投資家は、これら課題解決にどのように貢献していくかが問われ始めています。

気候対策による生物多様性対策への影響



青色の線はシナジー、オレンジ色の線はトレードオフを示す。

出所：IGES「生物多様性と気候変動 IPBES-IPCC 合同ワークショップ報告書：IGES による翻訳と解説」より三菱UFJ信託銀行作成

成果・取組み状況

早稲田大学との共同研究の開始

三菱UFJ信託銀行は、様々な課題が複雑に絡み合う状況への対応の1つとして、製品の原材料調達から生産・販売・廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体の環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント（以下「LCA」）の分析結果を企業との実際のエンゲージメントで活用し、その成果を分析するために、早稲田大学 伊坪徳宏研究室（早稲田大学 理工学術院 創造理工学部環境資源工学科）との共同研究を2024年8月より開始しました。気候変動や生物多様性などの様々な環境問題が複雑に絡み合い、これら問題の同時解決が難しい状況では、企業のライフサイクルのホットスポット（重大なESG課題）を定量的に特定し、LCAの分析結果を企業と共有するとともに、企業の課題解決の取組みを推進・支援する重要性が高くなっていくと考えています。LCAの分析結果を企業とのエンゲージメント実務で活用し、その成果を分析する取組みは、本邦運用機関として初めてとなります（ニュースリリースは[こちら](#)）。



サステナブルインベストメント部 フェロー
加藤 正裕

私たちは、LCAの分析結果を企業とのエンゲージメントで活用し、企業のビジネスモデルや事業戦略に合致した優先順位の高い重大な課題は何か、その影響度も議論しながら企業と建設的な対話を重ねることにより、環境・社会課題の解決と長期的な企業価値向上に貢献していくことを企図しています。なぜなら、これらの課題の解決に貢献し、「成果」を出していくことは、企業の持続的な「成長」と、経済的な投資リターンの向上に繋がると考えられるからです。

MUFG AM サステナブルインベストメントのイニシアチブへの参画 幅広い分野でのイニシアチブ活動

MUFG AM Suは、テーマ別エンゲージメント・協働エンゲージメントにおけるシナジー効果や、エンゲージメントへの新たな観点・手法を吸収し、複雑化するサステナビリティ課題を解決することを目的として、各種イニシアチブに参加し、幅広いステークホルダーと連携しています。

■ 気候変動

アジア気候変動投資家グループ (AIGCC)

日本を拠点とする投資家としてアジアの気候変動問題に取り組むため、AIGCCの活動に積極的に参加しています。アジア地域における気候変動問題、エンゲージメント、ポリシー、リスク管理手法などに関するベストプラクティスの共有などに取り組んでいます。またボードメンバーとして、AIGCCの活動内容や戦略的な方針に関する議論にも参加しています。

■ 気候変動・生物多様性

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

MUFG AMは、TCFDに賛同しています。気候変動関連情報の開示を通じて、企業活動や投資活動における気候変動への対応と低炭素社会へのスムーズな移行を目指しています。TCFDの枠組みに基づき、運用資産の業種別の物理リスクの大きさと特にリスクの高いハザードを把握し、エンゲージメントに活用しています。

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)

MUFG AMは、TNFD Adoptersに登録しています。自然資本の毀損が金融資産の価値に及ぼす潜在的な影響を理解しており、ネイチャー・ポジティブを含む様々な取組みを通じて持続可能性の実現に貢献することが、資産運用会社としての重要な役割であると認識しています。2023年度にTNFD対応の自然資本と生物多様性に関するレポートを発行しました。2024年度には、気候変動・自然資本の毀損という課題について説明したMUFG AM Climate & Natureレポートを発行予定です。

ESG



Social



Environment



Governance



MUFG AM サステナブルインベストメントのイニシアチブへの参画

Net Zero Asset Managers Initiative (NZAM)



MUFG AMは、投資ポートフォリオのネット・ゼロにコミットするNet Zero Asset Managers Initiativeに加盟しています。2022年に、2030年までの中間目標を公表しました。中間目標に向けた取組み状況について報告します。

目的

MUFG AMは、投資ポートフォリオのネット・ゼロにコミットするNet Zero Asset Managers Initiative (NZAM) に加盟しました。2030年までの中間目標を公表し、運用やエンゲージメントを通じて投資先企業のGHG排出排出量ネットゼロを目指しています。

今後

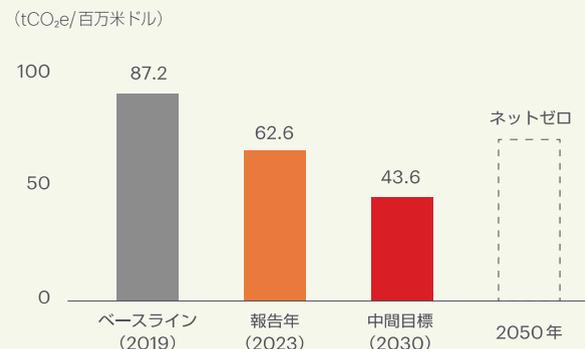
2050年ネットゼロに向けた2030年の中間目標を定期的に見直し、自己評価を実施します。また、スチュワードシップ活動を通じて、投資先企業のトランジションを促進することで、MUFGグループ一体でネットゼロを目指し、CDPなどのプラットフォームを活用してNZAM年次報告の開示を継続実施していきます。

成果・取組み状況

NZAM中間目標 (2030年)

運用資産の55%を対象に経済的原単位あたりのGHG排出量を2019年比で50%削減

- 2024年3月実績は、2019年対比で28%削減（運用資産の55%を対象として、経済的原単位のGHG排出量で計測）
- GHG排出量や投資額に基づき選定したエンゲージメント対象企業を大幅に拡大



経済的原単位 (tCO ₂ e/百万米ドル)	実績		計画
	ベースライン (2019年)	報告年 (2023年)	中間 目標
Scope1・2	87.2	62.6 (19年比▲28%)	43.6 (同▲50%)

※ S&P Global社提供のデータ（2024年11月取得）より三菱UFJ信託銀行作成

MUFG AM サステナブルインベストメントの2024年の振り返り

日本版スチュワードシップ・コードに対する取組みと自己評価

MUFG AM Suは、機関投資家であるMUFG AM各社に対するサービス提供者として日本版スチュワードシップ・コード（以下、本コード）の趣旨に賛同し、2023年7月に受け入れを表明し、対応方針を公表しました。本コードの各原則に対するMUFG AM サステナブルインベストメントの取組みの要旨及び自己評価は以下の通りです。

	取組みと自己評価
基本方針（原則1）	高い専門性と豊富な経験を有したアナリストがMUFG AM サステナブル投資ポリシーに則り、中長期的な視点から「サステナビリティに関する対話」を体系的に実施。長期的なリスクの低減により、顧客・受益者の中長期的な投資収益の最大化を図った。
利益相反管理（原則2）	社内運用監理部署及び第三者委員会（スチュワードシップ委員会）によってモニタリング。また利益相反回避のための、影響力・情報遮断措置が適切に実施されていたことを確認。
企業との対話（原則3,4）	リサーチオフィサーとアナリストが連携するエンゲージメント体制を構築。エンゲージメントのテーマユニバースの中から重点テーマを選定、MUFG AM サステナブル投資ポリシーに則り「建設的な対話」を実施。またグローバルエンゲージメントを開始。
議決権行使（原則5）	MUFG AM Suは、機関投資家である MUFG AM 各社に対するサービス提供者であり、議決権行使は行っていない。MUFG AM 各社に「サステナビリティに関する対話」の結果を提供し、各社は議決権行使の際に対話結果を参考情報として確認。
顧客・受益者への報告（原則6）	MUFG AM Suは、機関投資家である MUFG AM 各社に対するサービス提供者であり、受託財産の運用業務を行っていない。「サステナビリティに関する対話」の結果を定期的に MUFG AM 各社に提供。
対話の実力向上（原則7）	投資先企業と建設的な対話を行うため、外部専門家によるトレーニングプログラムや海外研修、国内外の機関投資家との意見交換を継続的に実施。サステナビリティに関する知見を獲得し、対話力の向上を実現。
インベストメントチェーン全体の機能向上に資するサービス提供（原則8）	MUFG AM 各社の投資先企業の持続的成長及び企業価値向上の実現を目指し「サステナビリティに関する対話」を実施。対話結果をMUFG AM各社に定期的に提供、「サステナビリティの考慮」がインベストメントチェーンに取り込まれ、インベストメントチェーン全体の機能向上を図った。

ご留意事項

- 本資料は、お客さまに対する情報提供のみを目的としたものであり、当社が特定の有価証券・取引や運用商品を推奨するものではありません。
- 本資料に掲載している当社の見解につきましては資料作成時におけるものであり、経済環境の変化、相場の変動、年金制度もしくは税制等の変更等により、予告することなく内容を変更することがございますので、予めご了承ください。
- 本資料に記載されている数値は過去のデータや一定の前提値等に基づく分析及びシミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また、分析手法、モデル及びシミュレーション手法についても必ずしも完全なものではなく前提値に大きく左右される可能性があり、その内容も情報の提供時から予告なく変わる可能性がありますので、ご注意ください（前提値には当該資料に記載した内容のほか、分析手法、モデル、シミュレーションの内容も含まれます）。
- 当社はいかなる場合がありましても、本資料の提供先ならびに提供先から本資料を受領した第三者に対して、直接的、または間接的なあらゆる損害について、賠償責任を負うものではありません。また、本資料の提供先ならびに提供先から本資料を受領した第三者の当社に対する損害賠償請求権は明示的に放棄されていることを前提とします。
- 本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、目的を問わず無断で引用または複製することを禁じております。



三菱UFJ信託銀行株式会社

MUFG AM サステナブルインベストメント

〒105-7322

東京都港区東新橋 1-9-1 東京汐留ビルディング

www.tr.mufg.jp/mufgam-su/